

【お知らせ】 平成30年度「地方公共団体の地域課題解決提案」の 公募について ～地域課題解決マッチング会を開催～

1 「地方公共団体の地域課題」公募・応募

昨年度に引き続き、地方公共団体が抱える地域課題を募集し、その解決の糸口を大学・企業等から求めることにより、地域課題の解決を図ることを目的として「地域課題解決マッチング会」に至る取り組みを実施しています。

今般、7団体から6分野の応募が寄せられたことから、地域課題の解決を図るべく「地域課題解決提案の公募」を行います。「地域課題応募団体」の概要は次のとおりです。

2 「地方公共団体の地域課題解決提案」公募・応募

地方公共団体から地域課題6分野の応募を受け、その解決する提案を公募します。

(1) 公募対象者 地方公共団体、大学、民間企業、NPO 法人等とします。

(2) 公募期間 平成30年9月5日(水)～同年11月9日(金)午後5時(メール必着)

※提出方法については、当会ホームページにて確認願います。(http://www.mercato.gr.jp/)

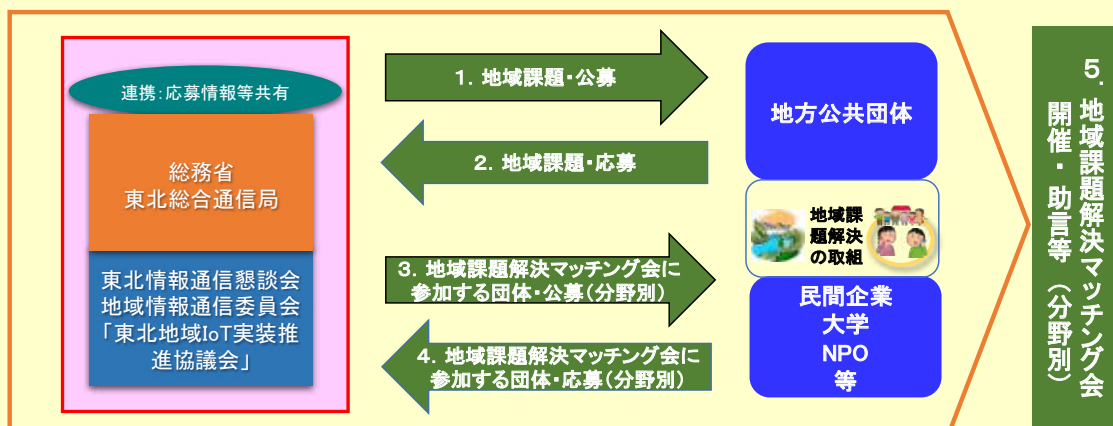
3 今後のスケジュール

- 平成30年9月～10月：地域課題応募団体プレゼンテーション
- 平成30年12月～平成31年1月：地域課題解決マッチング会開催

参考 「地域課題解決マッチング会」概要

- 地域課題解決の糸口を模索している地方公共団体からの求めに応じ、東北情報通信懇談会の「東北地域IoT実装推進協議会」委員が中心となり、地域課題解決に関する助言等を行います。
- 地域IoT実装推進ロードマップ(平成30年4月25日改定)の11分野を重点分野とし、これに合致しているものを優先します。

公募の仕組み



「地域課題応募団体」概要

県名	分野名	フィールド	地域課題の概要
1 青森県	官民協働サービス	弘前市全域	<ul style="list-style-type: none"> ●雪対策シェアリングエコノミーにおけるマッチング方法 ・冬季間における玄関前の除雪支援などについて、シェアリングエコノミーのスキームを活用しながら、官民連携した雪対策システムの構築を検討しているが、本事業において利用者と支援者のマッチングを行うにあたり、どのようにすれば効率的なマッチングシステムを構築していけるかについて検討しているところである。 ・マッチング方法については、事業開始当初は電話や申請書等によるアナログ的な手法を想定しているが、IoTを活用することによってより迅速・効率的にマッチングが行えるものと考えている。 ・シェアリングエコノミーの主な利用者と想定している高齢者は、電子機器の操作が不得手である方が多いものと考えられることから、高齢者でも容易に操作可能なシステムの開発やセンサーやカメラを設置することにより降雪量や現場画像から支援が必要な人をシステムが自動で抽出・マッチングすることが可能となれば、事業の実現性がより高まるものと考えている。
2 青森県	医療・介護・健康	佐井村全域	<ul style="list-style-type: none"> ●安否確認・見守りサービスの充実 ・平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金により「佐井村情報通信基盤整備業」を実施、全戸光ファイバー敷設による通信網の確立がなされた。 ・平成23年度地域情報通信技術利活用推進交付金により「佐井村見守り・告知ネットワーク構築事業」を実施し、タッチパネル付き小型画像情報端末（以下、サイボード。）を開発。全世帯等に配置し、村内情報や健康福祉、域内の天候情報等の配信と安否確認、村や福祉団体からの各種質問に対する応答機能を活用した運用がなされてきた。 ・サイボードの運用1年後と運用6年後（昨年8月）のアンケート調査により、対象者の7割程度は利活用に意欲的であるものの、機器の故障や不調の増加、文字の小ささやタッチパネル操作への不満、提供機能への要望変化等が発生し、「情報端末操作」を意識させない、サービス提供方法を模索・検討する必要性が出てきた。特に、安否確認や見守りに関するサービス、地域内住民のライフイベントや除雪・生活補助に関する情報の受発信は特に高齢者や身体的機能に障害を持つ者にとって要望の高いものとなっているが、都度の情報端末操作が高いハードルとなっているのが実情である。 ・サイボードを含みタブレットPCやスマートフォンのように複数機能を自ら能動的に操作しなくても、受発信を可能にするIoT機器やこれらに組み込まれるAI技術に関して、今後どのように住民サービスへ転用できうるのかを具体例や効率的な運用手法が課題である。
3 岩手県	IoT 基盤	奥州市全域	<ul style="list-style-type: none"> ●Wi-Fi環境の効率的な整備 ・総面積が993.30平方キロメートルと広大で、Wi-Fi環境の整備が行き届いていない状況である。 ・観光客や災害発生時におけるインターネットアクセス提供による市から情報提供や、学校や行政での利活用など、当市全体の効率的なWi-Fi環境の構築が課題である。
4 岩手県	地域ビジネス	滝沢市全域	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者に優しい農産物直売所における販売システムの導入 ・農産物直売所が数ヶ所存在しているが、いずれも販売を担っているのは、農家の高齢者等である。農産物を販売する際、対面で販売することについては特に問題ないが、全国からFAXや電話にて注文を受け付けた場合、宅配などの手書き伝票へ移す際に誤記等が生じている。FAXを読み込み、各宅配業者の伝票に転写できる仕組みが構築できないか。 ・伝票に転写（情報のデータ化）を行うことで、顧客管理、販売の日計などが自動集計できないか。 ・販売の日計の自動集計により、販売時期や時間帯の集計、生産者ごとの売り上げ集計、時期における生産量の調整等に活用できないか。
5 岩手県	医療・介護・健康	葛巻町全域	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者見守り支援システム運用に係る通信費用 ・平成28年度、遠方の家族・地域社会による高齢者見守り支援を実現することを目的に、CATVの「共通的个人公的認証」とSTB（セットトップボックス）を活用した個人番号カード認証機能の横展開と、テレビを活用した健康管理・行政情報配信・行動履歴管理を通じた、高齢者の見守り、寄り添い、地域での暮らしサポートを行うため、くずまき見守り & スマートライフプラットフォーム支援事業により「くずまきほっとライン」（見守り支援システム）を構築し、現在約50世帯を対象に運用している。 ・しかし、本システムについては、利用者が高齢者であることから利用料収入を多く徴収することができないため、ランニングコストが大きな課題となっており、特に本町の場合は、高齢者世帯でのインターネット利用がほとんどされていないため、STVBの通信環境を整えるにあたり、インターネット通信費用が新たに発生するため、コスト増となっている状況で、現在は、モバイルルーターを活用し、通信費用を安価に抑える努力を行っているが大きな負担となっている。 ・高齢者世帯からの利用料については、年金収入のみの世帯が多い状況などを考慮して、1カ月あたり475円を基本（非課税世帯は免除）として設定しているが、1台あたりのランニングコストは、1カ月あたり7000円程度を要するため、運用に係る費用のほとんどを町が補助している状況であり、システムの利用拡大を進めるのに支障を来している。
6 岩手県	防災	矢巾町全域	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時の情報伝達 ・避難所において避難者自身による情報取得手段（スマートフォンとWi-Fi等を想定）を全域で提供したいが、矢巾町が置かれた条件に合致し、かつイニシャルコスト、ランニングコストの点から適切な方法を検討したい。 ・また、スマートフォンがない状況でも利用可能なものがないか考えたい。さらには平常時でもその環境を有効に活用するための利用モデルも検討したい。
7 福島県	子育て	福島県全域	<ul style="list-style-type: none"> ●保育の必要量の適正把握 ・出生数は減少傾向なのにもかかわらず、保育所等申込者数は増加傾向にある。この要因を様々な要因から分析して、適正な量を見込まないと、それに対応した保育の受け皿をどの程度確保すれば良いかわからない。 ・これまで、保育の受け皿確保をしてきたが、保育所等申込の伸びと追いかけてこの状況なので、適正な量を分析により予測していく必要がある。 ・来年10月からは幼児教育の無償化が始まることから、なおさらその影響分析も重要であり、既に無償化を実現している市町村データを類推して、その影響を適正に把握することができれば、来年度全国的に行うこととされている市町村子ども・子育て支援事業計画の改訂に非常に役立つ。